

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	http://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1995年10月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会内(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	林 宏昭(所長・関西大学経済学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2023年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員及び臨時職員で分担
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪公立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

(3)会計	
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない	
2023年度予算	51,589 千円
2022年度決算	33,029 千円
2021年度決算	30,488 千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	収入種別
	1位 事業収入
	2位
	3位
	4位
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	収入種別
	順位
	1位
	2位
	3位
4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) ○「大阪府市町村データ集」(3月発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2023年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>持続可能な行財政運営を考える研究会～財政規律と健全性の確保に向けて～</p>	<p>人口減少などの課題に対応し、住民福祉を増進しつつ、基礎的行政サービスを将来にわたって提供していくためには、安定的で持続可能な行財政基盤の構築に努める必要があります。</p> <p>特に少子化の急速な進行による人口減少と高齢化の進行は、地域住民の生活に影響を及ぼし、地域社会の活力低下につながるほか、行政サービスの提供においても問題が生じる可能性があります。</p> <p>本研究会では、甲南大学マネジメント創造学部 准教授 金坂 成通 氏の指導のもと、持続可能な行財政運営を行うための取組について、自治体の先進的取組事例へのインタビューや市町村財政担当課様へのアンケート調査を行いながら、どのような手段を講じるべきか、「行政面」と「財政面」からの視点で検討しました。具体的には、効果的な施策を行うための「EBPM」(エビデンスに基づく政策形成)の考え方や、財政に関する研修の実施と職員の「財政意識」の因果関係および「枠配分予算(包括予算)制度」の導入効果などについて、調査・研究を行いました。</p> <p>また、本報告会では、先進事例インタビューやゲストスピーカー等の講義、ヒアリングを通じた考察を行うとともに、アンケート調査から見た分析結果等を報告し、今後、持続可能な行財政運営を行っていくためにどうすればよいか考える機会を提供しました。</p>
<p>自治体と民間等のマッチングから施策実現までのプロセスについて考える研究会</p>	<p>少子高齢化、人口減少などを背景とし、今や自治体だけで多様な行政課題を解決できる時代ではなくなってきており、企業等との幅広い連携やつながりによって社会全体を支えていくことが必要となってきています。</p> <p>現在、多くの自治体では企業等のネットワークを通じた情報発信や民間活動の支援、PFIや指定管理者制度など多くの公民連携を行っています。近年は、企業の社会的責任として取り組む従来の社会貢献活動であるCSRだけでなく、人口減少や高齢化といった社会の共通課題に対して、企業の本業を通じて解決に取り組むCSV「共通価値の創造」が広がっています。</p> <p>本研究会では、日本全国の自治体、民間企業、中間支援組織における先進事例の調査を行い、よい公民連携とは何かという視点から、我々が目指すべき公民連携について、調査研究を進めてまいりました。先行研究や各先進事例の調査を行い、視察等の結果から、よい公民連携を定義づけし、目指すべき公民連携に取り組むためのプロセス、ポイントについて成果報告書にまとめ、提言を行いました。</p>